

第12期 自治政策講座 in 東京 <2010年>

自律に向けて

—政策を実現する条件をつくるには

開催日：2010年8月26・27日 オプション視察：8月25日

会場：国際ファッションセンタービル ホール・アネックス

墨田区の産業振興を視察

—中小企業振興基本条例・3M運動・すみだブランド・観光振興—へ

8月25日（水） [14:00～17:00]

会場；墨田区役所

東京スカイツリーのまち墨田区として今、全国に知名度を広げ、新たな産業振興につなげていく墨田区は、全国に先駆けて、産業振興基本条例を制定しました。1970年代に中小企業が減少し、1979年に条例を制定しました。それは、中小企業が地域にとって重要であるとの認識からでした。区の職員が区内の事業所をめぐり、条例が形だけにならないようその精神を政策につないできました。町の角々にある小さな博物館、工房ショップが地域の魅力を引き立てます。ものづくりの街だからこそその3M運動（ミュージアム・マニファクチャリング・マイスター）の推進やすみだブランド化、マイスター制度ですぐれた技術を継承する努力や新たな企業展開を支える支援策など学ぶところが多い自治体である。そして、今後は東京スカイツリー（建設中）に代表される観光振興にも視野に入れ、国際観光、街歩き観光、こだわり観光の3つの視点を通して新たな視点をモノづくり観光として推進していく考えとのことであった。また、すみだ地域ブランド戦略事業「すみだモダン」認証を発行することで、江戸時代から受け継がれてきた人への想い、暮らしへの想いを時を越えて新しくて懐かしいモノづくりへと発展させていくことが必要とのことであった。

8月26日（木） [10:00～17:00]

第1講義 10:00-12:00

まちづくりと交通政策 —自治体の課題

中村 文彦 横浜国立大学大学院教授

過疎や過密という都市開発のアンバランスが大きな社会問題を生み出している。その1つが病院や郵便局、行政窓口、文化施設など生活に必要な諸サービスにアクセスできない住民が増え、コミュニティの崩壊につながる状況も出ている。自治体の交通政策の課題について、基本的な移動の権利の側面から各地の取り組みなど多彩なご研究や活動の一端をわかりやすく解説。都市交通全体の考え方として、基本的な方向性は、システム（供給）側としては、個別交通手段あるいはその体系に対して安全性を高める、あるいは効率性、魅力、環境性能を高める。需要側は、移動する個人に対して、選択の前提となる情報を必要十分な量と質、一番よいタイミングで提供する。便利とか使いやすいという発想をはるかに超える必要がある。では、公共交通は移動手段として選択肢足りえるのかどうかは、公共交通そのもの

が「使える」ものであること。あるいは、そのことが「使ってほしい人」に「伝わる」ことが必要である。そして、都市交通戦略の勘所は、
・都市づくりの目標達成に明確につながっていること
・関連主体と実現プロセスが明示されていること
・ロードマップがあること
・つくりっぱなしではないこと
・各交通手段の現状診断に基づいての対応を考えていること
・不確実性への対応の仕組みが用意されていること
があげられる。そこで、モビリティデザインとして、移動のしやすさを基本にして、人がやってくることができる（アクセス）物が届く（物流アクセス）地区の中で動くことができる（回遊性）の重要性を強調していた。物や人が移動しやすくなる（モビリティ向上の）ためには、自家用車では、環境負荷が大きすぎる。自家用車中心ではないまちづくりを目指す必要がある。そのためには、
①まちの空間構成の見直し（中心地区歩行者専用化、幹線バスと高層住宅）
②歩行空間の確保（生活の庭、歩車分離、高速道路撤去）
③公共交通の進化（小型バスできめ細かいサービス、路面電車の進化 LRT、ゴムタイヤトラム、トランジットセンター）
といった施策が必要となる。しかし、そこには・今あるものを最大限に活かす（＝もったいない）
・様々な変化、不確実性に対応できる強靭さをもつ（＝ロバストネス）
・既成概念を越えた新しさに挑む
といった基本原則がなければならない。

第2講義 13:00-15:00

避難勧告に人はなぜ逃げないのかー自治体の防災

片田 敏孝 群馬大学工学部教授

津波の避難勧告に避難しなかった人が多かった。防災の専門家にとっての究極の目的は犠牲者を減らすこと。人は、何らかの被害が予想される状況でも「自分は大丈夫」と思ってしまいがちで、「住民の災害対応」という研究を進めてきた講師はそのことに向き合う行政や専門家の育成が必要と説かれている。近年は、多発する自然災害、いわゆるゲリラ豪雨が頻発している。ゲリラ豪雨の特徴は、局所性が極めて高い。起こる事の偶発性、どこで起こるかわからない、どこで起きてもおかしくない状況である。今後心配されるのは、巨大台風の増加である。（ちなみに平成 22 年 8 月現在では、台風は 5 号（五つ）しか発生していない）日本の防災は今限界にきている。あまりにも局地的に発生するため、今まで行ってきた運営方法では対処しきれない状態である。2008 年 7 月神戸市都賀川でおきた親水公園での水難事故では、川上で大量に降った雨水が川を一気に駆け下り、水深 30 センチの川が一気に水深 150 センチにも達してしまった。時間にしておよそ 10 分間の出来事であった。この急激な変化についていけなかった幼い命が 5 名犠牲となってしまった。愛知県岡崎市では、2008 年 8 月豪雨に見舞われた。午前 2 時ごろ襲ったこの大雨は時間当たり 143 ミリメートルに達した。全市民 376 千人あまりに避難勧告を出した。避難したのは 51 人であった。そもそも全市民に避難勧告を出す必要があったのか？仮に全市民が避難したら行政側はその対応ができたのだろうか？しかしもしも避難勧告を発令しなかったら、マスコミや市民は岡崎市の対応をどう評価したのだろうか？ここでは、地域単位（自治体単位）で一様に発表される災害情報・避難情報の限界が見られる。これから求められる防災のあり方は、個人そして地域の「内発的な自助・共助意識」が必要となってくる。そのためには、住民に求められるのは、防災に対する主体的姿勢（主体的な自助意識の醸成）、地域特性災害特性に応じた「災いをやり過ごす智慧」「命を守る術」を身につけることである。今求められていることは、住民一人ひとりに、また地域社会に、かつての日本にあったような災害に備える力を取り戻すことである。

第3講義 15:10-17:00

メディア社会と政治—インターネットの可能性と課題

伊藤 守 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

選挙へのインターネット活用が法改正となりそうです。しかし、それ以前に政治意識形成に大きな影響力を及ぼしているネット社会の実態と、政治参加の形の変化など本質的な議論をいまこそ政治家たちが行うべきと考えます。そのために必要な現状と課題について基本的な理論と豊富な知識を提供していた。デジタルメディアが媒介する政治運動は**2008年**アメリカ大統領選挙で顕著である。オバマ陣営の草の根運動はツイッターと動画配信（**Youtube**）によってすすめられたといっても過言ではない。ツイッターを使い小口献金を集めたり、ミニ集会を行なったりして支持を広げていったという経緯がある。このようにまったく新しい社会情勢の流れと政治・社会運動の展開が見られる。政治的活動家にとっても新しいメディアをどう活用するかが新たな課題として浮かびつつある。

8月27日（金） [10:00~15:00]

第4講義 10:00-12:00

学校を拠点に楽しく元気なまち育て—サスティナブルタウン・秋津の実験

岸 裕司 学校と地域の融合教育研究会副会長

少子化の中での子育てはどのようにあるべきか。教育の改革も大きな課題である。地域も学校も変わらなければならない。親が学校にかかわり、学校をまちづくりや子育ての基地にしていく。自治や防災の拠点となる学校に変える力は地域にあると実践からの提言であった。子どもの置かれた現状は、家族構成から見ると、家族は平均で**2.43**人（=**3**人、両親と一人の子ども）父親は、朝早くに出勤し、夜遅く帰宅するため子どもと会話をする時間が少ない。母親は共働きで、夕方には帰ってくるが疲れ気味。そうすると子どもは、大人と会話するのは、家庭では母親、学校では先生ということになる。これでは、「コミュニケーション能力」は下るのは当たり前である。もしも、母親とそして、先生とも折り合いが悪かった場合、子どもの逃げ場は無くなってしまいかねない。こうした、時代の変化が生涯学習と福祉コミュニティづくり、そして地域ぐるみの子育ちを要請している。秋津小学校での実戦は、「どこでもできる学校」+「地域」がもつ「**2**つの機能」を活かした生涯学習の推進である。まずは、①授業を地域の人々と協働する=狭義の学社融合の推進（学校運営協議会制度） ②施設を地域の人々と共有する=広義の学社融合の推進（市民自主運営の生涯学習学校）この「**2**つの機能」の推進で、学校づくり+次世代育成+まち育て が三位一体で向上する。また、地域では子どもと母親の論理があり、人つなぎは「子縁（こえん）」=子どもつながり で、みんなが生涯学習を楽しむ学校と地域を創る。そして、推進は、何をするにも「融合の発想=**Win&Win**（勝ち勝ち組）」で行われることが大切である。融合の発想とは、関わり合う二人以上や機関が、主体者 **A・B** 双方の目指す目的を同時に果たし、時には **C** という新しい価値をも生むように、初めから意図して、あることを仕組む発想法である。現在は、顕著な成果は現れてはいないが、将来的には、成果を科学的に数値化してそれを証明したいとのことであった。

第5講義 13:00-15:00

自律するローカルガバナンス—政策の優先順位を再考する

日高 昭夫 山梨学院大学教授

自治体財政悪化の中で政策課題を絞り、どのように実現すべきなのか。様々な地域や人の生活に必要な行政の事業を住民と共に選び、実施することが求められている。どれもが必要とふやしてきた予算を絞り、なおかつ住民と地域を上げるため議会がなすべきことはなにか。これからの自治体の姿を模索する。今日の「地方議会」論の活発化と背景には、全国的に広がりを見せる議会基本条例制定が挙げられる。首長サイドからも新しい地方議会論が、成否は別として出てきている。この二つに共通するのは「地方議会」「行政」に対する不信感である。では、その不信感を拭い去るにはどのようにしたら良い

か。まずは、自治体政策体系のリストラが必要であり、その条件整備を整える必要がある。自治体政策体系の再構築（リストラ）を阻む「制度障害」と「政治慣行」は、実態を市民に対して懇切丁寧に繰り返し繰り返し説明するべきである（説明責任）。そうしないと、「議会不信」「行政不信」のデフレスパイラルに陥りかねない。政治と行政の「対立」から「競争」「協働」へ向かわなければ政策実現に進まない。そこで、市民などに分かってもらうための優先順位付けが重要となってくる。優先順位付け代表的な方法は、①PPBS型（情報エリート）②行政評価型（現場職員）③マニフェスト型（首長）④住民アンケート調査型（住民）⑤事業仕分け型（???)が主なものであるが、ローカルガバナンスにおいて誰が、誰のための「優先順位」を決めるべきかといえば、それは住民のためであり、住民参加型公共計画体系の再構築が必要となる。（いわゆる「行政計画」から「公共計画」への転換）それは、策定の分権化を行ない、地域コミュニティでの優先順位付けを行なうということである。そこで新しい政策提言の共有が必要となる。それは①需要の抑制（リデュース）⇒②再利用（リユース）⇒③発想の転換（リリース）⇒④更新（リニューアル）の4Rである。これからは、一定規模以上の公共投資事業の立案について多角的な事前調査検討を行なう住民・議員・行政・専門家などからなる「特定事業事前評価検討委員会」（仮称）などを常設し、多様な視点からの政策情報を提供していく必要がある。